

令和4年度

11月定例教育委員会

会 議 録

(公開)

令和4年11月15日

1 開 会 14時00分

教育長から、「その他②」については、県議会に提出する議案等に関するものであり、現時点では未公表であること、「議題第20号」「その他③」については、後日公表されるものであることから非公開での審議が適当である旨の提案がなされ、出席者全員で異議なく決定した。

2 前回の会議録の承認

教育長から、令和4年度10月定例教育委員会の公開部分の会議録の承認について諮られ出席者全員で異議なく承認した。

3 議 事

◎ 臨時代理報告第4号 県議会に提出する教育に関する事務に係る議案について

教育政策課長、財務福利課長
(資料に沿って説明)
説明は以上です。

教育長

この件に関して、御意見御質問等ありませんか。

高木委員

台風被害の大きさを改めて感じました。こちらは災害時の保険の対象になるところはなかったのでしょうか。

財務福利課長

倉庫や温室など小規模施設につきましては、公益財団法人都道府県センターの建物共済に加入しており、自然災害による損害が対象となります。その他の施設につきましては、資料記載のとおり国の災害復旧費及び県債等を財源として補修することになります。

教育長

よろしいですか。

それでは、この件については、これで終わります。

◎ その他① 県立高校生の就職内定状況(10月末)について

高校教育課長

(資料に沿って説明)

説明は以上です。

教育長

この件に関して、御意見御質問等ありませんか。

島原委員

これからますます採用が厳しくなってくると思います。就職内定率という数字が出てきていますが、この就職先を県内と県外に分けるとどれほどの求人が来ているのでしょうか。県外と県内の求人の数がわかれば、県内の企業にも指針を示すことができるのではないかと思います。

高校教育課長

求人の数は宮崎労働局が把握しております。これは県立学校に限らない全体の数字ですが、令和4年9月末現在4,174件の求人数をいただいています。昨年が3,672件ですので、求人自体13.7%増えています。求人倍率も昨年の1.79倍に対し今年は2.03倍と増加しています。特に県内求職者に対する求人倍率を見ますと3.22倍と、県内の方が求人倍率が高く、県内から求人を数多くいただいておりますので、こういったことをしっかりと学校にも情報共有していきたいと思います。

島原委員

県内企業がしっかりと人材の確保に努めているということを知って安心しました。今後も厳しい状況が続くことを学校側と相互に認識しながら求人活動を続けていく必要があると思いますので、周知をこれからも続けてくださいますようお願いいたします。

高校教育課長

先日も島原委員にはエリアネットワーク会議に御参加いただき見ていただいたと思いますが、様々な官民、企業の方も行政も、学校関係者も一体になってしっかりと情報共有しながら個別に就職支援エリアコーディネーター等をお願いして、情報を適宜流せるようなかたちをつくって参りたいと思います。

島原委員

エリアネットワーク会議に参加させていただき、学校と企業の生の声も伝わって大変よいものだったのですが、その際離職率の問題を耳にしました。このところ離職率が増加傾向にあると伝え聞いています。離職して次の職業へ夢を

持ってチャレンジする方々が安心して次の就職ができるよう環境づくりをすべきと思います。学校を卒業し県外に就職したが、事情があつて辞めざるを得なかった方々が県内にも就職できるよういろいろな情報を共有して環境づくりができないかという意見がそのエリアネットワーク会議で出ましたので、皆さんと知恵を出し合つてそういった仕組み作りができればと考えております。

高校教育課長

全国的にも県内でも、離職者の数は少し下がってはいるのですが、それは前向きなものなのかはまだ分析が十分ではございません。先ほどの環境づくりに関しましては雇用労働政策課に政策を打っていただいているのですが、教育委員会といたしましても卒業生に何かあった場合は学校に戻つてその離職の状況を伝えながら次はどうするか相談できる体制をとっています。そして就職支援エリアコーディネーターが各企業を訪問いたしますが、必ず先輩の状況を聞いていただいております。実はもう辞めましたという方には報告書を上げていただき、追跡調査もしております。次年度以降はしっかり制度としてこの就職支援コーディネーターで離職者対応ができるよう考えていきたいと思つています。

島原委員

エリアネットワーク会議の際に、日向工業高校の同窓会で離職者の方の相談を受ける仕組みを作るといふお話がありました。学校ではなかなかフォローできないことを同窓会組織の中でするといふのも一つの方法かと思つたので、是非この取組を参考にしながら、他の学校でどうすればその仕組みがうまく回るのかを研究していただけたらと思います。

高校教育課長

とても大事な視点と思つています。ぜひまた検討させていただきたいです。

高木委員

大学進学を希望していたけれど志望校に合格できなかった生徒がすぐ就職に切り替える判断をした、そういったケースを私の周りで何件か聞くようになりました。普通科に通つていれば進学というイメージがあるのですが、就職を希望する生徒も増えてきているのではと感じることがあります。実態を把握していないので、普通科の生徒の就職志向はここ数年どんな変遷をしているか、もし数字を把握しているのであれば教えてください。また、その背景もおわかりであればお願いします。

高校教育課長

経年の部分は持ち合わせていませんが、おっしゃるように、確実に普通科の中でも就職という部分が増えてきていると思っております。本年度に関しますと、9月段階では普通科は167名の生徒が就職を志望しております。しかし実際の決定率は46.1%に留まりまして、これはなぜかといいますと、普通科は公務員志望が非常に多いということで、特にここ数年は普通科でも公務員講座を学校が継続的に開きながら、進学だけでなく公務員という道もあるという幅広い進路指導をしているためです。そういう中で、かなり公務員を希望する生徒が増えてきているように思います。

木村委員

保護者の立場からすると子どもが県内に就職してくれるとうれしいです。しかし県内によい企業があるのもわかるのですが、会社説明会で賃金や労働条件、福利厚生などの情報を聞いて県外に就職してしまうという話を保護者や施設から聞くことがあります。就職以外でも大学や専門学校などで県外に一旦出るとそのまま就職してしまうこともありますので、もし自分の行きたい進路の学部や専門学校が県内にあるのならそういった学校に対して県から助成金を出すといった制度があれば県外流出も少なくなるのではないかと思います。ほかの県ではそういった仕組みがあるところがあると聞いたことがあります。また、15～20歳の世代の子が県内には少ないと聞いたこともあり、その子どもたちが親世代になるとき県内にいないことは少子化にもつながるのではないかと思いますので、そういった点も喫緊の課題として取り組みいただければと思います。

高校教育課長

とても大事な視点だと思います。企業説明会などで知事部局と連携しながら取り組んできたところですが、更に施策の厚みを増すことも大事だと思います。雇用労働政策課では企業紹介の冊子を作るなどして3年生より前の段階でいろいろな企業を知ってもらうような取組もしております。また、助成的な部分につきましては市町村が定住促進に関連して、県内に住んで就職・進学している子どもたちに奨学金や就職のための支度金を出す制度があります。私どもも十分研究して、どのような支援ができるのか検討して参りたいと思います。

島原委員

先日、地域活動推進企業ネットワーク会議に参加させていただいたのですが、その際にアシスト企業の存在は県内外で評価されているというお話があり

ました。キャリア教育に企業の協力はとても大事なのもっと普及させていく必要があると思うのですが、一方で地域ぐるみでの教育というものを考えると、家庭や福祉の問題などいろいろな問題が関わるため、アシスト企業さんに地域の教育にも関わっていただくためにはもっと情報共有することが必要と思います。

生涯学習課長

アシスト企業はキャリア教育のみならず地域にも貢献していただいている企業で、ただ今280社が登録していただいております。絆会議という地域作りのための会議があるのですが、これにアシスト企業さんも是非入っていただいて地域作りにも貢献していただけるよう鋭意努力して参ります。

教育長

よろしいですか。

それでは、この件については、これで終わります。

◎ 次回会議の日程等について

教育長

それでは、次回定例会は、12月15日、木曜日、14時からとなっておりますのでよろしくお願いします。

これより後、会議冒頭の決議により非公開とします。

傍聴者の方は、御退席をお願いします。

暫時休憩とします。

(14:30)